

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長 権守 幸栄	
健福-12	民生委員児童委員活動推進事業	☒ 自治事務	主管課	生活福祉課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-①多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	民生委員等
意図	市の地域福祉の一翼を担う民生委員児童委員の活動を支援するため。
効果	地域福祉の増進が図られる。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・民生委員法及び児童福祉法に基づき委嘱された民生委員児童委員の活動を支援した。 ・地域の福祉相談に応じ、行政機関と協力して地域のための活動をする民生委員・児童委員の活動支援として協議会に補助金を交付した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	民生委員児童委員活動支援事務	民生嘱託員報酬等	民生委員児童委員現員数(人)	219人 /	226人	226人	97%
				33,400 /	34,647	34,700	
02	民生委員児童委員協議会補助事務	民生委員児童委員協議会補助金	-	- /	-	-	
				2,841 /	2,842	2,842	
03				/			
				/			
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	14,667 /	15,149	15,149	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	21,574 /	22,340	22,393	
		事業費の合計(千円)		36,241 /	37,489	37,542	
		人件費(千円)			18,224	14,714	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.0	1.0	1.6	1.9	1.4
会計年度任用職員	2.0	1.6	1.8	2.0	2.0	2.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	民生委員児童委員活動支援事務	民生委員児童委員の活動を円滑に行うため、定数通りの委員を確保することが必要であると考えているが、定員数には至っておらず、なり手不足が課題となっている。	民生委員児童委員の活動に関する報酬や補助であるため、指標を設置する事業になじまない。	委員の充足率100%を達成するため、なり手を増やすための取組みを進めていく。
02	民生委員児童委員協議会補助事務	民生委員児童委員の活動に関する補助であるため、指標を設置する事業になじまない。		委員の活動が円滑に行われるよう、事務局としてのサポート体制を強化していく必要がある。
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
 民生委員法及び児童福祉法に基づき委嘱された民生委員児童委員の活動は、高齢者及び児童の見守り等、多岐にわたっており、本市の福祉行政にとって欠くことのできない地域福祉の担い手となっていることから、その活動が円滑に行われるよう、今後も支援を継続していく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	民生委員児童委員の現員数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
地域に密着した民生委員児童委員活動を円滑に行うため	目標値	224	224	226	226	226	226	
	実績値	213	217	218	219	219		
	達成率	95.1%	96.9%	96.5%	96.9%	96.9%	0.0%	

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	上段:民生委員児童委員の現員数と定数(現員数/定数) 下段:充足率 ※令和7年4月1日現在							
団体名	鎌倉市	藤沢市	平塚市	小田原市	逗子市	三浦市	茅ヶ崎市	
他市実績	219人/226人	500人/520人	395人/408人	331人/344人	67人/80人	72人/90人	315人/329人	
	96.9%	96.2%	96.8%	96.2%	83.8%	80.0%	95.7%	

比較事項	上段:民生委員児童委員の月額報酬 ※令和7年4月1日現在							
団体名	鎌倉市	藤沢市	平塚市	小田原市	逗子市	三浦市	茅ヶ崎市	
他市実績	12,400円	10,095円	7,400円	7,500円	9,833円	7,300円	8,200円	

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	報酬額については他市に比べて高くなっているが、委員充足率も他市と比較して高い水準となっていることから、報酬額を維持する必要があるとともに、なり手が増えるよう他市の取り組みを参考にしながら、充足率100%を目指して取り組んでいく。
--------------------------	--